

令和7年度 事業報告書

 学校法人 北杜学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人北杜学園
- ② 主たる事務所
(住所) 宮城県仙台市青葉区中央四丁目 7 番 20 号 (学園本部)
(電話番号) 022 - 217 - 8880
(FAX番号) 022 - 217 - 8881
(ホームページアドレス) <https://hokuto.ac.jp>

(2) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念の下、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(3) 学校法人北杜学園の沿革

- 昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、仙台スクールオブビジネス (現 仙台医療福祉専門学校) を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。
- 昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。
- 昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園 (東京都) と提携し、仙台大原簿記専門学校 (現 仙台大原簿記情報公務員専門学校) を開校。
- 平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。
- 平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。
- 平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。
- 平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、仙台医療技術専門学校を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。
- 7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。
- 平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。
- 4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業生対象の言語聴覚学科を設置。
- 平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。
- 10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。

- 平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。
- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、東北理工専門学校(現 仙台工科専門学校)を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校の指定を受け、仙台市若林区五橋に仙台青葉学院短期大学を、看護学科及びキャリアデザイン学科(現 ビジネスキャリア学科)の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣及び宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より仙台デザイン専門学校の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区长町に長町校舎新棟落成。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、仙台医療福祉専門学校に e-Learning を活用した社会福祉士養成通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、仙台青葉学院短期大学に観光ビジネス学科を設置。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成。
- 平成 29 年 4 月 仙台医療福祉専門学校に留学生対象の国際総合ビジネス学科を開設。
- 平成 31 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を受け、仙台青葉学院短期大学に現代英語学科を設置。
- 令和 3 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び言語聴覚士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に言語聴覚学科を設置。

令和5年3月 仙台市青葉区中央に中央校舎7号館落成。

令和5年4月 文部科学大臣より救急救命士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に救急救命学科を設置。

令和6年4月 文部科学大臣より大学設置認可及び看護師学校等の指定を受け、仙台青葉学院大学を、仙台市若林区五橋に看護学部、仙台市太白区长町にリハビリテーション学部の2学部にて開学。

令和7年5月 宮城県知事より精神保健福祉士養成施設の指定を受け、仙台医療福祉専門学校に精神保健福祉士養成通信課程を設置。

(4) 設置する学校・学科等の学生数の状況

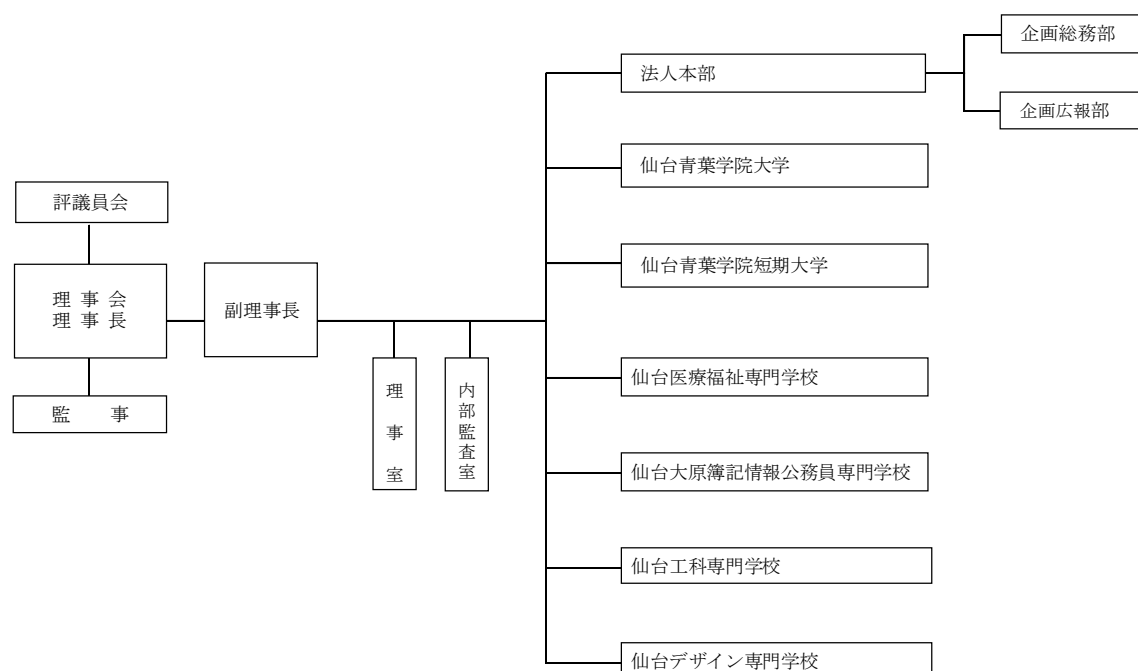
(令和7年5月1日現在)

学校	学部学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台青葉学院大学	看護学部看護学科 (4年課程)	98	190
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 (4年課程)	120	207
	学校計	218	397
仙台青葉学院 短期大学	看護学科 (3年課程)	-	95
	ビジネスキャリア学科 (2年課程)	151	299
	こども学科 (2年課程)	76	142
	リハビリテーション学科 (3年課程)	-	66
	歯科衛生学科 (3年課程)	79	199
	栄養学科 (2年課程)	52	122
	観光ビジネス学科 (2年課程)	53	108
	現代英語学科 (2年課程)	21	50
	言語聴覚学科 (3年課程)	37	106
	救急救命学科 (2年課程)	45	80
学校計	514	1,267	
仙台医療福祉 専門学校	医療事務総合学科 (2年課程)	352	630
	医療事務学科 (1年課程)		
	国際総合ビジネス学科 (2年課程)		
	社会福祉学科 (2年課程)		
	介護福祉学科 (2年課程)		
	社会福祉士養成通信課程 (1年6ヵ月・9ヵ月課程)		
	精神保健福祉士養成通信課程 (9ヵ月課程)		

学校	学部学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台大原簿記情報公務員専門学校	OA事務学科 (1年・2年課程) 経理事務学科 (2年課程) 情報システム学科 (1年・2年・3年課程) ビジネス学科 (2年課程) 税理士会計士学科 (2年・2年4ヵ月・3年・4年課程) 税理士会計士専攻学科 (1年課程) 行政公務員学科 (1年・2年課程) 法律公務員学科 (1年・2年課程) 総合公務員学科 (1年・2年課程)	300	574
仙台工科専門学校	測量学科 (1年課程) 環境土木工学科 (2年課程) 大工技能学科 (2年課程) 建築デザイン学科 (2年課程) 建築士専攻学科 (1年課程) 情報システム学科 (2年課程) 高度情報システム学科 (3年課程)	175	291
仙台デザイン専門学校	グラフィックデザイン学科 (2年課程)	112	211
学園計		1,671	3,370

(5) 学園組織図

(令和7年5月1日現在)



(6) 役員概要

(令和8年6月5日現在)

① 理事

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	学長又は校長のうちから、評議員会において選任した者	1~2	1
第2号	前号に掲げるもののほか、評議員会において選任した者	6~7	6
計		7~9	7

② 監事 定員2 現員2

理事長 鈴木 一樹 (仙台デザイン専門学校校長)
副理事長 鈴木 浩二 (代表業務執行理事、法人本部長)
理事 田林 暁一 (仙台青葉学院大学・短期大学学長)
理事 瀬川 純 (仙台青葉学院大学・短期大学副学長)
理事 藤田 奈美子 (業務執行理事、理事室長、内部監査室長)
理事 稲葉 信義 (外部理事、非常勤、前仙台市副市長)
理事 佐藤 博美 (外部理事、非常勤、会社代表)
監事 我妻 崇 (非常勤、弁護士)
監事 日比野 正樹 (非常勤、会社代表)

(7) 評議員概要

(令和8年6月5日現在)

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	法人職員で理事会において選任した者	2~3	3
第2号	法人が設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、評議員会において選任した者	1~3	2
第3号	有識者のうちから、評議員会において選任した者	4~6	4
計		8~10	9

第1号評議員 鈴木 友 工藤 広一 大和田 宏美
第2号評議員 小関 義一 齋藤 享子
第3号評議員 鈴木 得央 齋藤 有希子 武田 浩之 熱海 真由佳

(8) 会計監査人の概要

選任方法	現員(人)	氏名
評議員会の議決により選任	2	村上 芳文 齋藤 雄史

(9) 理事選任機関の概要

寄附行為第8条により、理事の選任は評議員会にて行うこととしている。

(10) 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

常 勤	教 員	183 人
	職 員	90 人
	小 計	273 人
非 常 勤	教 員	362 人
合 計		635 人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育活動

各校において、教育目標、養成人材像、3ポリシー等を定め、それらに基づき教育課程を編成、実施している。また、それらの活動に対して、各校内における自己点検・評価及び外部委員による外部評価を行い、PDCAサイクルを回している。

① - 1 学生の資格・検定取得

教育活動の結果を受けた令和7年度の資格・検定取得状況を以下に記す。

学校名	資格・検定名	人数
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	88 人
	理学療法士国家資格	48 人
	作業療法士国家資格	12 人
	言語聴覚士国家資格	24 人
	歯科衛生士国家資格	54 人
	救急救命士国家資格	28 人
	幼稚園教諭二種免許状	61 人
	保育士国家資格	60 人
	栄養士免許	61 人
	国家公務員・地方公務員（県職員・市区町村職員）・ 消防官等	24 人
	秘書技能検定準1級	2 人
	秘書技能検定2級	12 人
	日商簿記検定2級	2 人
	全経簿記1級	14 人

学校名	資格・検定名	人数
	基本情報技術者試験	1人
	国内旅行業取扱管理者試験	4人
	実用英語技能検定1級	1人
	実用英語技能検定準1級	3人
	TOEIC Listening & Reading Test (800点以上)	3人
	TOEIC Listening & Reading Test (650~799点)	2人
仙台医療福祉専門学校	介護福祉士国家資格(日本人)	44人
	介護福祉士国家資格(留学生)	11人
	社会福祉士国家資格	74人
	精神保健福祉士国家資格	30人
	社会福祉主事任用資格	25人
	医療事務技能審査試験	37人
	診療報酬請求事務能力認定試験	4人
	JLPT 日本語能力試験 N1	2人
仙台大原簿記情報公務員 専門学校	公認会計士試験(論文式)	3人
	公認会計士試験(短答式)	9人
	税理士試験(簿記論)	27人
	税理士試験(財務諸表論)	27人
	税理士試験(消費税法)	4人
	税理士試験(法人税法)	1人
	税理士試験(相続税法)	1人
	日商簿記検定1級	22人
	日商簿記検定2級	51人
	全経簿記上級	19人
	経理実務士	12人
	秘書技能検定1級	1人
	秘書技能検定準1級	18人
	リテールマーケティング(販売士)検定2級	13人
	ファイナンシャルプランニング技能検定2級	5人
	宅地建物取引士資格試験	11人
	基本情報技術者試験	7人
	国家公務員	89人
	自衛官	54人
	地方公務員(都道府県職員・市区町村職員)	47人

学校名	資格・検定名	人数
	警察官	24人
	消防官	17人
仙台工科専門学校	二級建築士国家資格	4人
	測量士国家資格	8人
	測量士補国家資格	43人
	1級土木施工管理技士補	2人
	2級土木施工管理技士補	11人
	1級建築施工管理技士補	1人
	2級建築施工管理技士補	18人
	2級電気工事施工管理技士補	1人
	2級造園施工管理技士補	1人
	インテリアコーディネーター	1人
	2級建築 CAD 検定	16人
	技能検定（建築大工）2級	13人
	基本情報技術者試験	1人
	仙台デザイン専門学校	Web クリエイター能力認定試験 エキスパート
色彩士検定 3級		44人

①-2 教育力向上のための取組

教育力向上のため、社会のニーズや最新の業界動向を踏まえ、カリキュラムや教育内容、教育方法等について不断の見直し、改善、強化等を行っている。

設置校における主な取組は以下のとおり。

- ・入学前教育及び入学後の支援の強化を図った。
- ・シミュレーターやモデル人形を活用したシミュレーション教育を実践するとともに、効果的な教授方法について検討、共有を図った。
- ・アクティブラーニングの導入と効果検証を行った（マインドマップの活用）。
- ・1年次から国家試験対策を計画し、実施した。
- ・授業科目内にて、幅広い業種のゲストスピーカーを招聘し、業界研究、企業研究及びインターンシップ参加の意識醸成を行った。
- ・早期の現場体験を目的として、1年次夏休み期間中に「こども園」「保育園」にて1日ボランティアを行った。
- ・実習施設の新規開拓及び連携強化を図った。
- ・学生が関心を持ちやすい教育内容の提供を目指したカリキュラムの再構築を継続実施した。
- ・習熟度別クラスによる「英語基礎力と実践力の修得」に加え、2年次に「より高度な英語能力」の育成を目標とする発展クラスを開講した。
- ・国家試験対策として、模擬試験結果から弱点分析を行い、過去問を活用した問題集を作成、自主

学習を促すとともに、少人数のグループワークを実践した。

- ・空き時間を課外授業に活用し、国家試験対策、公務員試験対策を実施した。
 - ・専門課程の単位制移行に伴い、カリキュラムや修了要件等見直しを行った。
 - ・授業や国家試験対策、就職指導等に Microsoft365 を積極的に活用した。
 - ・メディカルレセプションルームを活用し、患者接遇、実習を想定したロールプレイングを行った。
 - ・社会人を対象とした通信課程において、国家試験対策勉強会を実施し、参加できなかった受講生に対してはオンラインで動画配信を行った。
 - ・検定対策及び公務員試験対策にアプリを活用するとともに、教員側が進捗度を把握し、日々の指導に活用した。
 - ・卒業制作の質の向上を目的に、建築模型の製作の基本的な知識や技術を習得させるため、授業において、積極的に模型制作を指導した。
 - ・技能検定2級取得者について、実習担当教員を中心に技能五輪出場に向けた対策指導を行った。その結果、技能五輪宮城県予選会に出場し、1名が最優秀賞を受賞し、宮城県代表選手として2026年度12月開催の全国大会への出場することが内定した。
 - ・実際のシステム開発を想定し、要件定義・設計を現役技術者の指導のもとに行い、システム化提案のためのプレゼンテーションを実施するなど、より実践的なカリキュラムを提供するために企業と連携した実技演習授業を行った。
 - ・新たなソフトウェア研究を行い、授業課題等への導入を検討し、可能な限り取り入れた。
 - ・外部講師による学生対象の金融教育セミナーを開催した。
- また、各専門分野における最新知識、技術の研究等を進め、授業等を通じて学生へ還元するとともに、資格・検定試験対策を、積極的に行っている。

①ー3 地域等学園外と連携した教育活動

主な活動は以下のとおり。

【学園全体】

教育・人材育成、健康・福祉、地域活性化など幅広い分野での協力を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与することを目的として、塩竈市と包括連携協定を締結した。本学園にとって自治体との初めての包括連携協定であり、公務員の魅力発信説明会の開催や、中学生を対象とした「魚食育事業」での協力等、次世代を担う人材の育成や、地域産業の振興・健康づくりに貢献すべく、継続的に連携事業に取り組んでいく。

【大学・短期大学部門】

- ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス公開講座を3講座開講
- ・宮城県高大連携事業に基づく公開講座を11講座開講
- ・仙台国際ハーフマラソン、宮城県マスターズ陸上競技会、楽天野球団救護室、青葉区民まつり、子育て応援団すこやか等において、本学学生・教職員がボランティア活動を行った。
- ・仙台市立病院災害対応訓練に学生27名が参加した。
- ・地域住民等を対象とした「長町ウェルネスフェスタ」を長町キャンパスにて開催した。

- ・企業や協同組合等との連携を強化し、授業やイベント運営等を実施した。
- ・「ザ・ドラめしプロジェクト」、「みやぎベジプラスメニュー」コンテスト等に積極的に参加し、本学学生考案のメニューが商品化された。
- ・町内会・商店街等の各種団体と連携し、地域の活性化と交流を図った。
- ・地方自治体、宮城県看護協会主催の研修等において本学教員が講師を担当した。
- ・ホテルメトロポリタン仙台やANA エアラインスクールとの連携協定等に基づき、実践的な授業を開講した。
- ・仙台商工会議所と地域連携・協力に関する協定を締結した。両者で協議・検討を進め、具体的な活動につなげていく。

【専門学校部門】

- ・高校での福祉講座や施設での職員研修会等において、専任教員が講師を担当した。
- ・企業等・官公庁と連携した高校生対象「公務員職業セミナー」、企業等と連携した「東北高等学校対抗簿記大会」を開催した。
- ・高校生を対象に、公務員試験対策講習会、日商簿記受験対策出張講義、マーケティング講習会等を開催した。
- ・高校教員を対象に、公務員試験対策指導者講習会、簿記研修会出張講義等を開催した。
- ・高校生ものづくりコンテストにて、専任教員が審査委員を務めた。
- ・高校からの依頼に基づき、測量技術講習会、情報処理国家試験（IT パスポート試験、基本情報技術者試験）の対策講義、プログラミング講習会等を開催した。
- ・仙台市科学館で開催された「測量の日」を記念して行われたイベントにおいて、GPS やドローンについての体験会を実施した。
- ・企業と連携し、年鑑表紙デザインと工事現場の仮囲い展示用ビジュアルの提案を行った。
- ・企業からの依頼を受け、ラベル商品開発において、多数の学生作品が実採用されるなど、デザインコンペに学生が参加し、優秀賞等を受賞した。

①-4 社会人・e-learning 事業

働きながら資格取得やキャリアアップを目指す社会人等を支援するため、以下の教育事業を実施している。

- ・社会福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 社会福祉士養成通信課程（一般、短期）」
- ・精神保健福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程（短期）」を令和7年5月に新たに開講した。
- ・介護福祉士を目指す「仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信課程」
実務経験ルート及びEPA（経済連携協定）介護福祉士候補者を対象とした介護過程Ⅲの研修を実施した。
- ・中学生以上を対象に、漫画等グラフィックデザインについて学ぶ「仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座」
時間・場所を選ばずに学習できる e-learning システム等を活用し、引き続き生涯学習ニーズに応えていく。

② 研究活動

大学・短期大学においては、以下のような活動を行っている。

- ②-1 『仙台青葉学院大学・仙台青葉学院短期大学 研究紀要』を年2回発行し、仙台青葉学院大学・仙台青葉学院短期大学機関リポジトリにて公開している。
- ②-2 個人研究費の他、本学の教育改善の推進に寄与する研究、学術の進歩発展及び本学の教育・研究の向上に寄与する研究についての学長裁量研究費及び奨励研究費を配分し、教育研究の支援体制を整備している。
- ②-3 科学研究費助成事業の研究代表者または研究分担者として17件の外部資金を獲得している。

③ 修学支援制度

③-1 授業料特別減免制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する授業料減免事業を実施した。

③-2 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を令和7年度も継続して実施した。

③-3 特待生制度（資格・部活動・試験等）

高等学校等在学中の資格・検定取得や部活動の状況、本学園が実施する試験での成績上位者等に対して学費を減免した。また、短期大学の一部学科では、在学中に学園が指定する資格を取得した者に対して奨学金を支給した。

③-4 特別奨学金制度

経済的な理由により修学が困難な学生に対して特別奨学金の貸与事業を実施した。

③-5 親族入学優遇制度

本学園設置校の卒業生・在校生が親族にいる入学生の授業料減免を行う卒業生・親族入学優遇制度、本学園の姉妹法人である社会福祉法人北杜福祉会が設置する園を卒園した入学生の授業料減免を行う卒園児入学優遇制度を令和7年度も継続して実施した。

これら制度を合わせて、令和7年度は延べ2,700人に対して学園独自の修学支援を行った。

加えて、国の高等教育修学支援新制度の支援対象として、令和7年度は854人に対して入学金、授業料減免を行った。

④ FD・SD活動

④-1 FD活動

【大学・短期大学部門】

- ・「授業改善アンケート」を前年度に引き続き前期、後期に実施した。
- ・FD研修会（授業改善アンケートの評価結果が特長的な教員による事例報告）、学内研究発表会、シラバス作成に関する研修会を開催した。

以下は、学科FD分科会を中心に開催した主な内容

- ・教育、カリキュラムに関する研修会
- ・実習指導に関する研修会
- ・臨地実習関係者と学部学科教員の合同研修会
- ・各教員の研究内容に関する研修会
- ・国家試験対策に関する研修会
- ・未来の学科のあり方を考えるワークショップ

【専門学校部門】

- ・学生授業アンケートを行い、シラバスの見直しや授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。
- ・教育課程編成委員会で企業側委員から出された提案、要望を受け、授業内容の見直しや改善を行った。

以下は、専門分野ごとに外部研修会等への参加や学内で開催した研修会等の主な内容

- ・各種養成施設団体、関連協議会等主催の研修会、セミナー、講演会等
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の中堅教職員研修、新任教員研修等
- ・管理会計の歴史、銀粘土制作体験、AI活用セミナー等、学内教員研修会

④-2 SD活動

【大学・短期大学部門】

- ・入試広報委員会主催の「高校・大学合同研修会」を開催した。
- ・IR・情報化推進室主催で「ICT関連研修会（AI活用セミナー）」、ハラスメント委員会主催の「ハラスメント研修会」、FD・SD委員会主催の「SD研修会（高等教育の課題と教職員の役割）」、保健委員会主催の「睡眠研修会」、学生総合支援センター主催で合理的配慮について学ぶ研修会等を実施した。
- ・その他、大学入試やIR・ICT、著作権に関する学外研修会、私立大学教務事務研究協議会研修会等、各種加盟団体が主催する研修会に専任教職員が参加した。

【専門学校部門】

- ・教育現場で起こりやすいハラスメントをテーマに、ハラスメント研修会を開催した。
- ・宮城県専修学校各種学校連合会が主催する研修会、職業教育評価機構主催の第三者評価推進研修会等に教職員が参加した。
- ・文部科学省主催の学校教育法等改正説明会、日本学生支援機構主催の奨学金業務研修会等に職員が参加した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

令和2年4月から令和9年3月までの7年間の中期経営計画について、6年目となる令和7年度も、重点目標を中心に取り組んだ。カリキュラムの継続的な見直し、人的資源の適切な配置のほか、仙台工科専門学校の新学科設置（情報システム学科、高度情報システム学科、建築士専攻学科）及び仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程の開設を行った。

② 事業計画の進捗・達成状況

②-1 仙台工科専門学校 学科設置

仙台工科専門学校に情報系2学科（情報システム学科：2年課程、高度情報システム学科：3年課程）及び建築系1学科（建築士専攻学科：1年課程）を令和7年4月に開設した。

情報システム学科及び高度情報システム学科は、最新機材が整備された充実した学習環境、少人数指導、学園グループ内IT企業（株式会社システムロード）が全面バックアップする「企業コラボ実習」などを特長としている。AIを活用できるITエンジニアを育成・輩出していく。また、建築士専攻学科は、本校大工技能学科または建築デザイン学科卒業者を対象とし、在学中の二級建築士試験合格を目指す。また、BIMやインターンシップなど、実務につながる演習・実習が充実しており、即戦力となる知識・技術を身につけることができる。

②-2 仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程の開設

生涯学習機関としての機能強化及び精神保健に関する相談援助に携わる人材の養成を行うべく、新たに精神保健福祉士短期養成通信課程（修業年限：9ヵ月）を令和7年5月に開設した。

福祉系大学等卒業者や社会福祉士資格登録者を対象とした課程で、修了者は精神保健福祉士国家試験受験資格を得られる。e-learningシステムを活用した自宅学習、スクーリング、実習で構成した学習で、社会人の学び直しを支援する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位；円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,647,507,453	3,649,607,553	△2,100,100
手数料収入	42,810,000	44,926,152	△2,116,152
寄付金収入	168,600,000	168,600,000	0
補助金収入	453,900,000	706,555,532	△252,655,532
資産売却収入	656,813,105	656,813,105	0
付随事業・収益事業収入	59,060,000	51,394,761	7,665,239
受取利息・配当金収入	28,600,000	46,795,341	△18,195,341
雑収入	54,000,000	110,420,149	△56,420,149
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,010,461,000	747,161,526	263,299,474
その他の収入	66,237,697	61,349,285	4,888,412
資金収入調整勘定	△913,890,655	△997,525,818	83,635,163
前年度繰越支払資金	4,238,519,597	4,238,519,597	
収入の部合計	9,512,618,197	9,484,617,183	28,001,014

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,011,924,000	2,058,450,391	△46,526,391
教育研究経費支出	1,123,516,000	1,314,364,375	△190,848,375
管理経費支出	550,333,000	520,178,758	30,154,242
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	44,000,000	89,825,120	△45,825,120
設備関係支出	110,344,000	128,792,271	△18,448,271
資産運用支出	500,138,000	411,393,680	88,744,320
その他の支出	195,816,396	220,667,549	△24,851,153
資金支出調整勘定	△178,570,800	△127,842,727	△50,728,073
翌年度繰越支払資金	5,155,117,601	4,868,787,766	286,329,835
支出の部合計	9,512,618,197	9,484,617,183	28,001,014

② 活動区分資金収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位；円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,731,504,147
教育活動資金支出計	3,892,993,524
差引	838,510,623
調整勘定等	△247,815,053
教育活動資金収支差額	590,695,570
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	0
施設整備等活動資金支出計	218,617,391
差引	△218,617,391
調整勘定等	△31,410,101
施設整備等活動資金収支差額	△250,027,492
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	340,668,078
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	734,270,224
その他の活動資金支出計	443,127,233
差引	291,142,991
調整勘定等	△1,542,900
その他の活動資金収支差額	289,600,091
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	630,268,169
前年度繰越支払資金	4,238,519,597
翌年度繰越支払資金	4,868,787,766

③ 事業活動収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位；円)

教 育 活 動 収 支		科 目	予 算	決 算	差 異		
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	3,647,507,453	3,649,607,553	△2,100,100		
		手数料	42,810,000	44,926,152	△2,116,152		
		寄付金	168,600,000	168,600,000	0		
		経常費等補助金	453,900,000	706,555,532	△252,655,532		
		付随事業収入	56,560,000	51,394,761	5,165,239		
		雑収入	54,000,000	110,481,911	△56,481,911		
		教育活動収入計	4,423,377,453	4,731,565,909	△308,188,456		
		事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	2,049,524,000	2,092,106,417	△42,582,417
				教育研究経費	1,502,651,000	1,785,633,622	△282,982,622
				管理経費	602,506,000	592,787,443	9,718,557
徴収不能額等	0			3,508,265	△3,508,265		
教育活動支出計	4,154,681,000			4,474,035,747	△319,354,747		
支		教育活動収支差額	268,696,453	257,530,162	11,166,291		
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,600,000	46,795,341	△18,195,341		
		その他の教育活動外収入	2,500,000	0	2,500,000		
		教育活動外収入計	31,100,000	46,795,341	△15,695,341		
	事業活動支出の部	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外支出計	0	0	0	
支		教育活動外収支差額	31,100,000	46,795,341	△15,695,341		
経 常 収 支 差 額			299,796,453	304,325,503	△4,529,050		
特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却差額	106,813,105	106,813,105	0		
		その他の特別収入	0	1,024,551	△1,024,551		
		特別収入計	106,813,105	107,837,656	△1,024,551		
	事業活動支出の部	事業活動支出	資産処分差額	0	4,506,622	△4,506,622	
			その他の特別支出	125,360,000	125,176,790	183,210	
			特別支出計	125,360,000	129,683,412	△4,323,412	
	支		特別収支差額	△18,546,895	△21,845,756	3,298,861	
予 備 費			0		0		
基本金組入前当年度収支差額			281,249,558	282,479,747	△1,230,189		
基本金組入額合計			△154,344,000	△127,501,114	△26,842,886		
当年度収支差額			126,905,558	154,978,633	△28,073,075		
前年度繰越収支差額			△558,890,538	△558,890,538	0		
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額			△431,984,980	△403,911,905	△28,073,075		

(参考)

事業活動収入計	4,561,290,558	4,886,198,906	△324,908,348
事業活動支出計	4,280,041,000	4,603,719,159	△323,678,159

④ 貸借対照表（令和8年3月31日）

（単位；円）

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	19,814,823,019	20,392,963,488	△578,140,469
流動資産	5,141,480,157	4,345,360,729	796,119,428
資産の部合計	24,956,303,176	24,738,324,217	217,978,959
固定負債	427,839,754	389,548,980	38,290,774
流動負債	1,041,813,145	1,144,604,707	△102,791,562
負債の部合計	1,469,652,899	1,534,153,687	△64,500,788
基本金	23,890,562,182	23,763,061,068	127,501,114
繰越収支差額	△403,911,905	△558,890,538	154,978,633
純資産の部合計	23,486,650,277	23,204,170,530	282,479,747
負債及び純資産の部合計	24,956,303,176	24,738,324,217	217,978,959

（2）主要財務比率

分類	比率	算式	令和7年度 北杜学園	令和6年度 全国平均 (大学法人) ※	令和6年度 全国平均 (短大・高専 法人) ※
事業活動 収支 計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43.8%	58.6%	66.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4%	34.7%	31.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8%	△4.1%	△4.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	1.5%	1.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.5%	20.4%	33.7%
貸借 対照 表	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.1%	86.8%	91.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	493.5%	293.9%	489.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.9%	13.2%	9.0%

※出所：日本私立学校振興・共済事業団（私学経営情報センター）

系統は、その他複数学部（その他複数学科）、加重平均による算出

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

フロー、ストック共に健全な状況であると考えている。事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額はプラスで推移している。また、流動比率や純資産構成比率も安定している。今後、18歳人口の減少に備え、各校・各学科の独立採算制の管理をより徹底し、財務基盤の安定性を維持していく必要がある。また同時に、教育研究環境の充実に向けた投資を持続的に実施していく方針である。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

本法人は、改正私立学校法の趣旨を踏まえ、適正な法人運営及び財務報告の信頼性確保を目的として、内部統制システムの整備及び運用の強化を図っている。

(1) 内部統制システム基本方針

令和7年2月27日理事会決議を得て、「学校法人北杜学園 内部統制システム基本方針」を整備した。

(2) 経営に関する管理体制

理事会は法令及び「学校法人北杜学園 寄附行為」に従い、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督している。

また、各種規程を整備し、役割、権限及び体制を明確にし、運営を行っている。

(3) リスク管理体制

「学校法人北杜学園 リスク管理規程」を定め、想定されるリスクの内容及び防止策、発生したリスクの対処方法、及び実施体制を明確にしている。

重要リスクについては、理事会で審議し、必要な事項を決定する。

(4) コンプライアンスに関する管理体制

「学校法人北杜学園 コンプライアンス推進規程」を定め、理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、業務を執行することを確保するための体制を整備している。

「学校法人北杜学園 公的通報に関する規程」を定め、通報者を保護し、不正の早期発見を図る体制を構築している。

(5) 監査環境の整備

「学校法人北杜学園 監事監査規程」を定め、監査環境の整備について定めている。

監事は、理事の職務執行の監査及び財産の状況の監査を実施し、会計監査人との連携を図り、監査の実効性を確保している。

(6) 内部統制の見直し

内部統制システムの有効性については、定期的に検証を行い、必要に応じて改善を実施する。

附属明細書

特記事項なし

監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 北杜学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 我妻 崇

監事 日比野 正樹

私たち監事は、私立学校法第52条第1号及び学校法人北杜学園（以下、「学園」といいます。）寄附行為（以下、「寄附行為」といいます。）第29条第1項第1号に基づき、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、寄附行為第29条第1項第2号に基づき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また関係書類を閲覧し、学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を調査しました。
- (2) 私立学校法第36条第3項第5号の体制（以下、「内部統制システム」といいます。）の整備に関する理事会の決議の内容、内部統制システムの整備・運用の状況を調査し、理事及び職員から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、私立学校法施行細則第37条各号に掲げる事項を整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書等の監査結果
 - ① 事業報告書及び附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学園の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の業務執行の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムの整備についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用の状況について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果
会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月3日

学校法人北杜学園
理事会 御中

齋藤雄史公認会計士事務所
東京都港区
公認会計士 齋藤 雄史
村上公認会計士事務所
福島県郡山市
公認会計士 村上 芳文

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人北杜学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起するこ

と、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人北杜学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度 財務報告

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,647,507,453	3,649,607,553	△ 2,100,100
授業料収入	3,325,850,908	3,327,921,008	△ 2,070,100
入学金収入	316,950,000	316,980,000	△ 30,000
教材実習費収入	4,706,545	4,706,545	0
手数料収入	42,810,000	44,926,152	△ 2,116,152
入学検定料収入	30,600,000	30,551,000	49,000
試験料収入	3,720,000	4,224,000	△ 504,000
証明手数料収入	1,230,000	1,287,073	△ 57,073
その他の手数料収入	7,260,000	8,864,079	△ 1,604,079
寄付金収入	168,600,000	168,600,000	0
特別寄付金収入	168,600,000	168,600,000	0
補助金収入	453,900,000	706,555,532	△ 252,655,532
国庫補助金収入	325,790,000	485,022,200	△ 159,232,200
宮城県補助金収入	126,800,000	220,219,200	△ 93,419,200
仙台市補助金収入	1,310,000	1,314,132	△ 4,132
資産売却収入	656,813,105	656,813,105	0
有価証券売却収入	656,813,105	656,813,105	0
付随事業・収益事業収入	59,060,000	51,394,761	7,665,239
補助活動収入	570,000	445,420	124,580
収益事業収入	2,500,000	0	2,500,000
附帯事業収入	47,370,000	43,159,129	4,210,871
受託事業収入	8,620,000	7,790,212	829,788
受取利息・配当金収入	28,600,000	46,795,341	△ 18,195,341
その他の受取利息・配当金収入	28,600,000	46,795,341	△ 18,195,341
雑収入	54,000,000	110,420,149	△ 56,420,149
施設設備利用料収入	15,000,000	33,402,353	△ 18,402,353
退職金社団交付金収入	26,730,000	45,812,962	△ 19,082,962
その他の雑収入	12,270,000	31,204,834	△ 18,934,834
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,010,461,000	747,161,526	263,299,474
授業料前受金収入	706,416,000	455,625,750	250,790,250
入学金前受金収入	290,700,000	275,430,000	15,270,000
教材実習費前受金収入	1,800,000	2,872,776	△ 1,072,776
附帯事業前受金収入	11,545,000	13,233,000	△ 1,688,000
その他の収入	66,237,697	61,349,285	4,888,412
前期末未収入金収入	30,087,697	30,687,507	△ 599,810
貸付金回収収入	31,150,000	29,513,286	1,636,714
預り金受入収入	5,000,000	0	5,000,000
仮払金収入	0	1,148,492	△ 1,148,492

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	△ 913,890,655	△ 997,525,818	83,635,163
期末未収入金	△ 22,000,000	△ 105,635,163	83,635,163
前期末前受金	△ 891,890,655	△ 891,890,655	0
前年度繰越支払資金	4,238,519,597	4,238,519,597	
収入の部合計	9,512,618,197	9,484,617,183	28,001,014
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,011,924,000	2,058,450,391	△ 46,526,391
教員人件費支出	1,398,640,000	1,394,239,240	4,400,760
職員人件費支出	541,354,000	568,307,965	△ 26,953,965
役員報酬支出	44,200,000	43,950,000	250,000
退職金支出	27,730,000	51,203,186	△ 23,473,186
役員退職金支出	0	750,000	△ 750,000
教育研究経費支出	1,123,516,000	1,314,364,375	△ 190,848,375
消耗品費支出	48,071,000	63,685,495	△ 15,614,495
光熱水費支出	95,812,000	86,595,046	9,216,954
旅費交通費支出	16,837,000	10,192,921	6,644,079
奨学費支出	387,000,000	648,091,850	△ 261,091,850
車両燃料費支出	1,088,000	1,087,800	200
福利費支出	12,608,000	11,989,640	618,360
通信費支出	14,355,000	18,526,430	△ 4,171,430
印刷製本費支出	6,370,000	5,300,715	1,069,285
出版物費支出	18,962,000	12,088,355	6,873,645
修繕費支出	51,564,000	17,647,159	33,916,841
損害保険料支出	4,644,000	4,236,073	407,927
賃借料支出	39,253,000	32,969,165	6,283,835
公租公課支出	0	1,600	△ 1,600
諸会費支出	10,654,000	10,686,152	△ 32,152
会議費支出	873,000	225,355	647,645
報酬委託手数料支出	115,680,000	133,418,038	△ 17,738,038
行事費支出	10,612,000	15,760,793	△ 5,148,793
実習費支出	181,323,000	137,612,309	43,710,691
教材費支出	105,627,000	101,327,284	4,299,716
研修費支出	1,835,000	999,518	835,482
雑費支出	348,000	1,922,677	△ 1,574,677
管理経費支出	550,333,000	520,178,758	30,154,242
消耗品費支出	11,700,000	4,490,685	7,209,315
光熱水費支出	9,252,000	7,640,371	1,611,629
旅費交通費支出	2,200,000	2,999,902	△ 799,902
車両燃料費支出	2,645,000	2,429,448	215,552
福利費支出	5,960,000	6,817,422	△ 857,422
通信費支出	4,028,000	4,460,869	△ 432,869
印刷製本費支出	630,000	159,877	470,123
出版物費支出	280,000	302,359	△ 22,359
修繕費支出	9,337,000	5,417,970	3,919,030
損害保険料支出	2,174,000	3,371,363	△ 1,197,363
賃借料支出	18,780,000	17,491,510	1,288,490
公租公課支出	8,000,000	10,260,605	△ 2,260,605
広報費支出	280,483,000	259,335,223	21,147,777
諸会費支出	2,692,000	3,402,040	△ 710,040
会議費支出	40,000	8,986	31,014
研修費支出	300,000	284,661	15,339

科 目	予 算	決 算	差 異
渉外費支出	7,603,000	8,023,234	△ 420,234
報酬委託手数料支出	55,395,000	58,680,820	△ 3,285,820
維持管理費支出	108,700,000	106,890,480	1,809,520
補助活動支出	316,000	316,839	△ 839
附帯事業費支出	13,987,000	9,918,711	4,068,289
受託事業経費支出	4,650,000	3,298,576	1,351,424
雑費支出	1,181,000	4,110,807	△ 2,929,807
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	66,000	△ 66,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	44,000,000	89,825,120	△ 45,825,120
建物支出	44,000,000	89,825,120	△ 45,825,120
設備関係支出	110,344,000	128,792,271	△ 18,448,271
教育研究用機器備品支出	86,932,000	100,127,198	△ 13,195,198
管理用機器備品支出	18,440,000	6,676,365	11,763,635
図書支出	4,322,000	3,592,778	729,222
車両支出	0	17,702,930	△ 17,702,930
ソフトウェア支出	650,000	693,000	△ 43,000
資産運用支出	500,138,000	411,393,680	88,744,320
有価証券購入支出	500,000,000	411,248,100	88,751,900
保険積立金支出	138,000	137,340	660
保証金支出	0	8,240	△ 8,240
その他の支出	195,816,396	220,667,549	△ 24,851,153
貸付金支払支出	10,500,000	10,200,000	300,000
前期末未払金支払支出	185,316,396	185,316,396	0
預り金支出	0	17,513,744	△ 17,513,744
前払金支払支出	0	3,617,600	△ 3,617,600
立替金支払支出	0	4,019,809	△ 4,019,809
資金支出調整勘定	△ 178,570,800	△ 127,842,727	△ 50,728,073
期末未払金	△ 175,000,000	△ 124,271,927	△ 50,728,073
前期末前払金	△ 3,570,800	△ 3,570,800	0
翌年度繰越支払資金	5,155,117,601	4,868,787,766	286,329,835
支出の部合計	9,512,618,197	9,484,617,183	28,001,014

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

		科	目	金額
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入	3,649,607,553
			手数料収入	44,926,152
			特別寄付金収入	168,600,000
			経常費等補助金収入	706,555,532
			付随事業収入	51,394,761
			雑収入	110,420,149
			教育活動資金収入計	4,731,504,147
	支出		人件費支出	2,058,450,391
			教育研究経費支出	1,314,364,375
			管理経費支出	520,178,758
			教育活動資金支出計	3,892,993,524
		差引		838,510,623
		調整勘定等		△ 247,815,053
	教育活動資金収支差額		590,695,570	
施設整備等活動による資金収支	収入			
			施設整備等活動資金収入計	0
	支出		施設関係支出	89,825,120
			設備関係支出	128,792,271
			施設整備等活動資金支出計	218,617,391
	差引		△ 218,617,391	
	調整勘定等		△ 31,410,101	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 250,027,492	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				340,668,078
その他の活動による資金収支	収入		有価証券売却収入	656,813,105
			貸付金回収収入	29,513,286
			仮払金収入	1,148,492
			小計	687,474,883
	支出		受取利息・配当金収入	46,795,341
			その他の活動資金収入計	734,270,224
			有価証券購入支出	411,248,100
			貸付金支払支出	10,200,000
			預り金支払支出	17,513,744
			立替金支払支出	4,019,809
			保険積立金支出	137,340
			保証金支出	8,240
			小計	443,127,233
			その他の活動資金支出計	443,127,233
	差引		291,142,991	
	調整勘定等		△ 1,542,900	
	その他の活動資金収支差額		289,600,091	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				630,268,169

科	目	金額
	前年度繰越支払資金	4,238,519,597
	翌年度繰越支払資金	4,868,787,766

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	455,625,750	455,625,750	0	0
入学金前受金収入	275,430,000	275,430,000	0	0
教材実習費前受金収入	2,872,776	2,872,776	0	0
附帯事業前受金収入	13,233,000	13,233,000	0	0
前期末未収入金収入(教育)	30,687,507	30,687,507	0	0
期末未収入金(教育)	△ 105,635,163	△ 105,635,163	0	0
前期末授業料前受金	△ 591,453,000	△ 591,453,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 285,430,000	△ 285,430,000	0	0
前期末教材実習費前受金	△ 2,587,655	△ 2,587,655	0	0
前期末附帯事業前受金	△ 12,420,000	△ 12,420,000	0	0
収入計	△ 219,676,785	△ 219,676,785	0	0
前期末未払金支払支出(教育)	143,408,207	143,408,207	0	0
前期末未払金支払支出(施設)	38,963,889	0	38,963,889	0
前期末未払金支払支出(その他)	2,944,300	0	0	2,944,300
前払金支払支出	3,617,600	3,617,600	0	0
期末未払金(教育)	△ 115,316,739	△ 115,316,739	0	0
期末未払金(施設)	△ 7,553,788	0	△ 7,553,788	0
期末未払金(その他)	△ 1,401,400	0	0	△ 1,401,400
前期末前払金	△ 3,570,800	△ 3,570,800	0	0
支出計	61,091,269	28,138,268	31,410,101	1,542,900
収入計 - 支出計	△ 280,768,054	△ 247,815,053	△ 31,410,101	△ 1,542,900

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	3,647,507,453	3,649,607,553	△ 2,100,100
		授業料	3,325,850,908	3,327,921,008	△ 2,070,100
		入学金	316,950,000	316,980,000	△ 30,000
		教材実習費	4,706,545	4,706,545	0
		手数料	42,810,000	44,926,152	△ 2,116,152
		入学検定料	30,600,000	30,551,000	49,000
		試験料	3,720,000	4,224,000	△ 504,000
		証明手数料	1,230,000	1,287,073	△ 57,073
		その他の手数料	7,260,000	8,864,079	△ 1,604,079
		寄付金	168,600,000	168,600,000	0
		特別寄付金	168,600,000	168,600,000	0
		経常費等補助金	453,900,000	706,555,532	△ 252,655,532
		国庫補助金	325,790,000	485,022,200	△ 159,232,200
		宮城県補助金	126,800,000	220,219,200	△ 93,419,200
		仙台市補助金	1,310,000	1,314,132	△ 4,132
		付随事業収入	56,560,000	51,394,761	5,165,239
		補助活動収入	570,000	445,420	124,580
		附帯事業収入	47,370,000	43,159,129	4,210,871
		受託事業収入	8,620,000	7,790,212	829,788
		雑収入	54,000,000	110,481,911	△ 56,481,911
施設設備利用料	15,000,000	33,402,353	△ 18,402,353		
その他の雑収入	12,270,000	31,223,554	△ 18,953,554		
退職金社団交付金	26,730,000	45,812,962	△ 19,082,962		
退職引当金戻入額	0	43,042	△ 43,042		
教育活動収入計	4,423,377,453	4,731,565,909	△ 308,188,456		
事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動	人件費	2,049,524,000	2,092,106,417	△ 42,582,417
		教員人件費	1,311,790,000	1,307,476,122	4,313,878
		職員人件費	502,844,000	529,894,293	△ 27,050,293
		役員報酬	44,200,000	43,950,000	250,000
		賞与引当金繰入額	120,460,000	120,499,000	△ 39,000
		退職給与引当金繰入額	42,500,000	44,785,638	△ 2,285,638
		退職金	27,730,000	44,751,364	△ 17,021,364
		役員退職金	0	750,000	△ 750,000
		教育研究経費	1,502,651,000	1,785,633,622	△ 282,982,622
		消耗品費	48,071,000	62,451,648	△ 14,380,648
		光熱水費	95,812,000	86,595,046	9,216,954
		旅費交通費	16,837,000	10,192,921	6,644,079
		奨学費	387,000,000	648,091,850	△ 261,091,850
		車両燃料費	1,088,000	1,087,800	200
		福利費	12,608,000	11,989,640	618,360
		通信費	14,355,000	18,323,711	△ 3,968,711
		印刷製本費	6,370,000	6,582,590	△ 212,590
		出版物費	18,962,000	12,088,355	6,873,645
		修繕費	51,564,000	17,647,159	33,916,841
		損害保険料	4,644,000	4,236,073	407,927
賃借料	39,253,000	32,969,165	6,283,835		
公租公課	0	1,600	△ 1,600		
諸会費	10,654,000	10,686,152	△ 32,152		
会議費	873,000	225,355	647,645		

		科 目	予 算	決 算	差 異	
収 入	動	報酬委託手数料	115,680,000	133,418,038	△ 17,738,038	
		行事費	10,612,000	15,727,381	△ 5,115,381	
		実習費	181,323,000	138,588,687	42,734,313	
		減価償却額	379,135,000	470,470,234	△ 91,335,234	
		教材費	105,627,000	101,338,022	4,288,978	
		研修費	1,835,000	999,518	835,482	
		雑費	348,000	1,922,677	△ 1,574,677	
		管理経費	602,506,000	592,787,443	9,718,557	
		支	消耗品費	11,700,000	4,602,483	7,097,517
			光熱水費	9,252,000	7,640,371	1,611,629
	旅費交通費		2,200,000	2,999,902	△ 799,902	
	車両燃料費		2,645,000	2,429,448	215,552	
	福利費		5,960,000	6,818,422	△ 858,422	
	通信費		4,028,000	4,614,615	△ 586,615	
	出		印刷製本費	630,000	143,721	486,279
			出版物費	280,000	302,359	△ 22,359
			修繕費	9,337,000	5,518,087	3,818,913
			損害保険料	2,174,000	3,371,363	△ 1,197,363
		賃借料	18,780,000	17,491,510	1,288,490	
		公租公課	8,000,000	10,260,605	△ 2,260,605	
		の	広報費	280,483,000	262,868,947	17,614,053
			諸会費	2,692,000	3,402,040	△ 710,040
			会議費	40,000	8,986	31,014
			研修費	300,000	284,661	15,339
	渉外費		7,603,000	8,023,234	△ 420,234	
	報酬委託手数料		55,395,000	58,680,820	△ 3,285,820	
	部		維持管理費	108,700,000	106,890,480	1,809,520
			補助活動事業費	316,000	316,839	△ 839
			附帯事業費	13,987,000	9,918,711	4,068,289
			減価償却額	52,173,000	68,697,775	△ 16,524,775
		私立大学等経常費補助金返還金	0	66,000	△ 66,000	
		受託事業費	4,650,000	3,298,576	1,351,424	
		雑費	1,181,000	4,137,488	△ 2,956,488	
徴収不能額等		0	3,508,265	△ 3,508,265		
徴収不能引当金繰入額		0	1,043,343	△ 1,043,343		
徴収不能額		0	2,464,922	△ 2,464,922		
教育活動支出計	4,154,681,000	4,474,035,747	△ 319,354,747			
教育活動収支差額	268,696,453	257,530,162	11,166,291			
支 出	教 育 活 動 収 入 の 部	受取利息・配当金	28,600,000	46,795,341	△ 18,195,341	
		その他の受取利息・配当金	28,600,000	46,795,341	△ 18,195,341	
		その他の教育活動外収入	2,500,000	0	2,500,000	
		収益事業収入	2,500,000	0	2,500,000	
		教育活動外収入計	31,100,000	46,795,341	△ 15,695,341	
	動 外 支 出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
の 部						
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	31,100,000	46,795,341	△ 15,695,341	
		經常収支差額	299,796,453	304,325,503	△ 4,529,050	
特 別 部	事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産売却差額	106,813,105	106,813,105	0
			有価証券売却差額	106,813,105	106,813,105	0
			その他の特別収入	0	1,024,551	△ 1,024,551
			現物寄付	0	1,024,551	△ 1,024,551
			特別収入計	106,813,105	107,837,656	△ 1,024,551
	収 支 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	0	4,506,622	△ 4,506,622
			教育研究用機器備品処分差額	0	3,958,920	△ 3,958,920
			管理用機器備品処分差額	0	435,575	△ 435,575
			図書処分差額	0	112,127	△ 112,127
			その他の特別支出	125,360,000	125,176,790	183,210
			賞与引当金特別繰入額	125,360,000	125,176,790	183,210
		特別支出計	125,360,000	129,683,412	△ 4,323,412	
		特別収支差額	△ 18,546,895	△ 21,845,756	3,298,861	
		[予備費]	(0)		0	
		基本金組入前当年度収支差額	281,249,558	282,479,747	△ 1,230,189	
		基本金組入額合計	△ 154,344,000	△ 127,501,114	△ 26,842,886	
		当年度収支差額	126,905,558	154,978,633	△ 28,073,075	
		前年度繰越収支差額	△ 558,890,538	△ 558,890,538	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 431,984,980	△ 403,911,905	△ 28,073,075	
		(参考)				
		事業活動収入計	4,561,290,558	4,886,198,906	△ 324,908,348	
		事業活動支出計	4,280,041,000	4,603,719,159	△ 323,678,159	

貸借対照表

令和 8年 3月31日

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		19,814,823,019	20,392,963,488	△ 578,140,469
有形固定資産		16,370,353,764	16,677,987,224	△ 307,633,460
土地		6,816,144,012	6,816,144,012	0
建物		8,414,507,925	8,703,415,423	△ 288,907,498
構築物		115,919,724	126,461,135	△ 10,541,411
教育研究用機器備品		736,099,515	750,606,870	△ 14,507,355
管理用機器備品		81,913,478	88,681,396	△ 6,767,918
図書		182,107,414	178,626,763	3,480,651
車両		23,661,696	14,051,625	9,610,071
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		3,444,469,255	3,714,976,264	△ 270,507,009
電話加入権		3,527,905	3,527,905	0
施設利用権		25,007,100	26,285,921	△ 1,278,821
ソフトウェア		45,577,985	60,698,393	△ 15,120,408
有価証券		1,695,445,274	1,934,197,174	△ 238,751,900
収益事業元入金		992,840,962	992,840,962	0
長期貸付金		639,856,734	655,231,396	△ 15,374,662
保証金		22,975,130	23,093,688	△ 118,558
出資金		480,000	480,000	0
敷金		14,792,000	14,792,000	0
保険積立金		3,966,165	3,828,825	137,340
流動資産		5,141,480,157	4,345,360,729	796,119,428
現金預金		4,868,787,766	4,238,519,597	630,268,169
未収入金		106,482,580	35,043,189	71,439,391
貯藏品		24,193,823	28,761,448	△ 4,567,625
短期貸付金		27,208,980	31,147,604	△ 3,938,624
有価証券		100,000,000	0	100,000,000
前払金		3,617,600	3,570,800	46,800
仮払金		404,700	1,553,192	△ 1,148,492
立替金		10,784,708	6,764,899	4,019,809
資産の部合計		24,956,303,176	24,738,324,217	217,978,959

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		427,839,754	389,548,980	38,290,774
退職給与引当金		427,839,754	389,548,980	38,290,774
流動負債		1,041,813,145	1,144,604,707	△ 102,791,562
未払金		124,271,927	185,316,396	△ 61,044,469
前受金		747,161,526	891,890,655	△ 144,729,129
預り金		49,880,692	67,397,656	△ 17,516,964
賞与引当金		120,499,000	0	120,499,000
負債の部合計		1,469,652,899	1,534,153,687	△ 64,500,788
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		23,890,562,182	23,763,061,068	127,501,114
第1号基本金		23,585,562,182	23,458,061,068	127,501,114
第4号基本金		305,000,000	305,000,000	0
繰越収支差額		△ 403,911,905	△ 558,890,538	154,978,633
翌年度繰越収支差額		△ 403,911,905	△ 558,890,538	154,978,633
純資産の部合計		23,486,650,277	23,204,170,530	282,479,747
負債及び純資産の部合計		24,956,303,176	24,738,324,217	217,978,959

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	6,499,067,652
(1) 校地	11,344.32 m ² 6,293,462,001
(2) 運動場等	14,665.95 m ² 205,605,651
2 建物	8,412,015,291
(1) 校舎	48,828.13 m ² 7,794,167,101
(2) 体育館	1,542.13 m ² 265,819,609
(3) その他	4,951.78 m ² 352,028,581
3 構築物	115,919,724
4 教育研究用機器備品	14,242 点 736,099,515
5 管理用機器備品	446 点 81,913,478
6 図書	49,047 冊 182,107,414
7 車両	20 台 23,661,696
(二) 運用財産	
1 現金預金	4,868,787,766
(1) 現金	3,531,086
(2) 預貯金	4,865,256,680
2 未収入金	106,482,580
3 貯蔵品	24,193,823
4 短期貸付金	27,208,980
5 有価証券	1,795,445,274
(1) 債券	130,000,000
(2) 株式・投資信託	1,514,345,274
(3) その他金融商品	151,100,000
6 土地	317,076,360
7 建物	2,492,634
8 前払金	3,617,600
9 仮払金	404,700
10 立替金	1,430,033
11 電話加入権	3,527,905
12 施設利用権	25,007,100
13 ソフトウェア	45,577,985
14 長期貸付金	639,856,734
15 保証金	22,975,130
16 出資金	480,000
17 敷金	14,792,000
18 保険積立金	3,966,165

(三) 収益事業会計資産		
1 流動資産		
(1) 現金預金		136,369,829
①現金		60,000
②預貯金		136,309,829
(2) 売掛金		74,200
(3) 貯蔵品		1,322,621
(4) 立替金		28,545
(5) 未収入金		8,940,059
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
①建物		582,451,265
②建物附属設備		1,350,493
③車両運搬具		1
④器具備品		1,946,963
⑤土地		277,048,460
(2) 無形固定資産		
①施設利用権		3,870,581
(3) 投資その他の資産		
①出資金		20,000
②差入保証金		29,130
合計		24,967,559,686
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 退職給与引当金		427,839,754
(二) 流動負債		
1 未払金		124,271,927
2 前受金		747,161,526
3 預り金		49,880,692
4 賞与引当金		120,499,000
(三) 収益事業会計負債		
1 流動負債		
(1) 未払金		2,066,110
(2) 未払消費税		384,500
(3) 前受金		11,720,203
(4) 預り金		1,425,661
合計		1,485,249,373

収益事業

貸借対照表

学校法人 北 社 学 園

令和 8年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 146,735,254】	【流 動 負 債】	【 24,951,149】
現金及び預金	136,369,829	未払金	11,420,785
売掛金	74,200	未払消費税等	384,500
貯蔵品	1,322,621	前受金	11,720,203
立替金	28,545	預り金	1,425,661
未収入金	8,940,059	負債合計	24,951,149
【固 定 資 産】	【 866,716,893】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(862,797,182)		
建物	582,451,265	【株 主 資 本】	【 988,500,998】
建物附属設備	1,350,493	元入金	992,840,962
車両運搬具	1	(利益剰余金)	(Δ4,339,964)
器具備品	1,946,963	その他利益剰余金	Δ4,339,964
土地	277,048,460	繰越利益剰余金	Δ4,339,964
(無形固定資産)	(3,870,581)		
施設利用権	3,870,581		
(投資その他の資産)	(49,130)		
出資金	20,000		
差入保証金	29,130	純 資 産 合 計	988,500,998
資 産 合 計	1,013,452,147	負債・純資産合計	1,013,452,147

収益事業

損益計算書

学校法人 北 社 学 園

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
受 取 家 賃	30,000,000	
L S 売 上	28,225,902	58,225,902
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	625,081	
仕 入 L S	6,685,933	
ロイヤリティ	3,275,363	
* * 合 計 * *	10,586,377	
期 末 棚 卸 高	△1,262,641	9,323,736
	売上総利益金額	48,902,166
【販売費及び一般管理費】		49,208,342
	営業損失金額	△306,176
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	258,638	
受 取 配 当 金	2,000	
雑 収 入	70,427	331,065
	経常利益金額	24,889
【特 別 損 失】		
雑 損 失		987,946
	税引前当期純損失金額	△963,057
	法人税、住民税及び事業税	40,017
	当期純損失金額	△1,003,074